



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第576号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第576号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 576

ISSUE DATE:

2015-06-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198598>

RIGHT:

2015 年 6 月 29 日発行 第 576 号

## CONTENTS

シンポジウムのお知らせ.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ.....	4
上海街角インタビュー 88.....	5
読後雑感：2015 年 第 15 回.....	9
再録 読後雑感：【これから、中国とどう付き合うか】.....	15
【中国経済最新統計】.....	23



---

## シンポジウムのお知らせ

---

### 日本産業の競争力の再構築を求めて

主催：京都大学東アジア経済研究センター

時間：2015年8月1日(土) 13時30分～

場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール

(下記構内マップ 69 番の建物)

[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r\\_y/](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/)

#### 趣旨

アベノミクスの効果もあって、多くの日本企業は好業績を謳歌し、証券市場は活況を呈している。しかし、この成果の持続性は、長期的にはやはり「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性に依存している。すなわち、民間企業の成長性と産業競争力の再構築が、今後の日本経済の健全な発展の鍵を握っていると言えるであろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、国際的な活躍が目覚ましいコンサルタントの御立尚資氏に日本産業におけるビジネスモデル転換の必要性を解説いただき、続いて注目を集める投資ファンドの代表佐山展生氏に具体的な手段としての M&A の有効性を詳解いただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科 准教授 曳野孝

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 岩本武和

13:40-14:40

講演：ボストンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資

「ビジネスモデルイノベーション-日本の製造業とサービス産業の将来像-」

14:40-15:40

講演：インテグラル代表取締役パートナー 佐山展生

「競争力向上のためのM&Aと日本型バイアウト」

15 : 40-15:55

休憩 (質問票の回収)

15 : 55-16:35

質疑応答

16 : 35-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長  
宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2015年度第4回（通算第50回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

時 間： 2015 年 7 月 28 日(火) 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール  
AB

テーマ： 「中国における農業改革と大規模農家の育成  
－土地制度と生産組織の改革を中心に－」

報告者： 大島一二（桃山学院大学経済学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、 6月5日（金）、 6月13日（土）、**7月28日(火)**

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



## 上海街角インタビュー ⑧

---

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

### 上海人は同胞の日本での「爆買い」をどう思っているのか？

---

春節以降、中国人観光客による「爆買い」が各地で定着している感があるが、この「爆買い」をする中国人は平均的中国人なのだろうか、あるいは一部の恵まれた層（海外旅行が出来る階層）が日本に押しかけているだけで、一般の中国人は「爆買い」ということに無関心（「爆買い」という概念がない）なのだろうか？

街で話を聞くにあたって、「爆買い」をどう伝えたらいいのか、事前にアシスタントに聞いてみた。「爆買い」を「手当たり次第に買い漁る買い物スタイル」と説明して、適当な中国語を選んでもらったところ、「疯狂采购」、「狂買」、「狂購」、「掃貨」を選んでくれた。いずれも「狂ったように買う」ということで「爆買い」のニュアンスが出ている。

#### 1. 30歳代前半の女性

中国人は昔から買い物好きです。それもまとめ買いが好きです。母によると、以前の中国は貧しく物が少なかったから、見つけたとき買っておかねば次にいつ手に入るかわからなかったから、その気風が残っているということらしいです。今は町に物が溢れているからいつでも買えるけれど、遺伝子に組み込まれているのかもしれませんが。スーパーマーケットへ行けば分かるでしょう。大きなカートにいっぱい買っているでしょう。

日本での「狂買」ですか？ 私は少しも変だとは思いません。ごく自然な中国人の反応だと思います。

数年前から中国人の海外旅行が自由化されました、当初は金持ち中心だったけど、普通のサラリーマン（独身者が中心）でも近隣諸国へ出かけるようになった。この段階から行った人はおみやげをいっぱい買っていました。今年になって日本円が大幅に安くなり日本が絶好の行き先になった。日本の品物は品質がいいことは何年も前から中国人はよく知っています。さあ、絶好のチャンス到来、日本へ行って「狂買」しないわけはないじゃないですか。



## 2. 40 歳代中頃の女性

今、日本へ行って「狂買」をしている中国人の大半は、上海や1線都市の比較的豊かな市民だと思います。でも、上海で言えば、普通の市民（月給 3000～5000 元程度）でも日本へ買い物に行くようになりました。勿論、円安が引き金になっていることは確かですが、なだれ現象です。一般の中国人は中国日用品の品質の悪さに飽き飽きしています。

知り合いの誰かが日本に行って、おしゃれな品物や化粧品を買ってくれば、私も行こうと考えるのが普通でしょう。中国人は家族思いだから、家族や友人にもひとつ、と思って結果として「狂買」になってしまいます。これはあたりまえです。

## 3. 40 歳代中頃の女性

あなたが言うように「狂買」の条件（日本品は品質がよい、円安で海外旅行がしやすい等）が今揃っているのは確かです。でも、中国人が日本へ行って「狂買」をする一番の理由は、中国人のもつ「随声附和」（付和雷同）の特性です。中国人は嫉妬深く、他人が先に前に出るのを好みません。一斉に動けば問題ないです。だから、誰かが日本へ行っていいものを買ってくれば、うらやましくて、自分も行きたいという衝動を抑えられません。その結果が今の状態です。

## 4. 40 歳代前半の男性

私も日本への出張が時々あるので買い物をします。日本で買い物をすると次の三つを経験します。

- ①安心感 （品質がよい）
- ②ショッピングの心地よさ （店員の対応がいい）
- ③円安を実感する （中国元に換算して安い）

一度、この経験をする、日本への印象がずいぶん変わります。私は日本へ買い物に行く人にリピーターが多いと考えています。「狂買」ですか？ たぶん、誰も自分が「狂買」をしているとは思っていないでしょう。むしろ買足りないと残念がっていると思います。

## 5. 50 歳代前半の男性

今年の春節に、ある中国人ジャーナリストが日本で大勢の中国人が“ウオシ

ュレット”を買うのをみて記事を書き、中国でも、中国人による日本での「狂買」が紹介されました。私の印象では、日本へ出かけて買い物をする人はまだまだ一部だと思います。

これまで、中国人の大陸外への旅行は香港、東南アジア、欧州諸国、台湾の順番で、日本へ行く人は稀でした。日本は欧州より行き難い国でした。最近、日本が中国人観光客に門戸を開いたので行きやすくなりました。日本に中国人が押し寄せるのはこれからです。今はまだ、都市部の比較的豊かな人が行っているだけ。地方都市の中産階級が日本に行くようになれば「狂買」どころか「狂狂買」になりますよ。

## 6. 20 歳代後半の女性

春節のニュースで、日本の家電量販店で中国人が「疯狂采购」しているのを見てびっくりしました。私は沖縄しか行っていないので、あのような光景の経験はありません。

でも、うらやましかったです。私も「狂買」に行きたいです。日本へ行ったら私もあのようなになると思います。目の前に普段買えないものがいっぱいあれば我慢できますか？

## 7. 40 歳代中頃の女性

私もニュースで、中国人が日本で「狂買」している映像を見ました。日本人はあれを中国人の「爆買い」といいますが、中国人にしてみるとちょっと違います。日本人は中国人がわざわざ日本まで行って買い物をする理由を理解しなければなりません。中国にも日本企業がたくさん来て、電気製品やいろいろなものを作っています。でも、多くの中国人が中国でも作っているものを日本まで行って買います。(オムロンの血圧計、空気清浄器、時計、薬、化粧品等いろいろ) それだけ、日本で日本人が作っているものを信用しているわけです。残念ながら、日系会社の製品でも、中国で中国人が作っているものの品質は信用しません。「爆買い」は日本人に対する信頼の証なのです。私は中国人が中国人の作ったものを信用できないことをとても悲しく思いますが、これが現実です。野菜でも、ミルクでも、肉類でも、中国で信用できるものはありません。

## 8. 20 歳代前半の女性

私は春節前に大阪へ買い物ツアーに行き、夏休みには東京へ買い物に行く予定です。



確かに、中国人の私が見ても、デパートや量販店での中国人の買い方は「爆買い」です。私も「買い物リスト」を作って出かけましたが、ミキハウスの子ども用品や、エルメスの目当ての品は売り切れでした。ステンレスボトルも「日本製」の棚は空っぽ、残っているのは「タイ製」ばかりでした。レジでは銀聯カードを持った中国人で長蛇の列。これぞ「爆買い」です。でも、「爆買い」は楽しいです。何度でも行きたいです。友達や親戚にもいっぱい土産を買いました。中国を出るときは身軽に小さいキャリーバッグだけ。

日本で安いスーツケースを買い、荷物をつめました。重い調理器具などは日本の友人に頼んで EMS（国際宅急郵便）で送ってもらいました。

## 9. 30 歳代後半の男性

私は日本へ行ったことがないので（日本どころか中国から出たことが無い）、中国人が日本で大量に物を買っているかどうか知りません。でも、もし私が日本に行けたら、いっぱい買い物をすると思います。私はニコンのデジタル一眼レフカメラを持っていますが、とても満足しています。

## 10. 20 歳代後半の女性

日本へは何回か買い物に行っているけれど、行くたびに日本の商品が安く買えるのでうれしいです（人民元換算しているので、円安を享受している）。私は日本の交通システムがかなり分かっているので、往復の航空券とホテルだけ旅行社に手配してもらい、日本での行動は完全自由行動です。友達がまだ持っていないデザインの物や、日本人に人気のある化粧品などを日本で探すのが楽しみです。私は日本へ「狂買」に行くのではなく、良いものを探しに行く「買物リピーター」です。

上海の人で「爆買い」のニュアンスを知っている人も何人かいたが、大部分の人は中国人の日本での行動はごく自然なものだという受け止め方をしていた。また、殆どの人が「中国人の作るものは信用できない」と平気で発言するのには驚いた。中国が身分社会、階層社会であることを再認識させられる瞬間でもある。

話を聞いていて、中国人の買い物客は今後益々増えるのではないかと、仮に円安傾向が収まっても「良いもの」を知った人の行動は続くのではないかと思えた。また、「定番商品」から「希少商品」を求める買物リピーターも増えそうだ。

以上

## 読後雑感：2015 年 第 15 回

---

15. JUN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「日本の雇用慣行を打ち破れ」

2. 「本社はわかってくれない」

3. 「養生のヒント」

4. 「禅的老い方」

5. 「老い駆ける！人生」

6. 「安保徹の長寿革命」

1. 「日本の雇用慣行を打ち破れ」 八代尚宏著 日本経済新聞出版社 2015 年 4 月 22 日

副題 : 「働き方改革の進め方」

帯の言葉 : 「“労・労”対立こそ問題の核心だ！」

八代氏は本書で、「経済政策の中でも、とくに労働政策には“温かい心”だけではなく、“冷徹な頭”が必要である。不安定な働き方をする労働者のための法律を作ることと、それが現実本来の目的を発揮できるかどうかは、まったく別の問題である」、「過去の高い経済成長期には、“努力すれば報われる”というジャパニーズ・ドリームが世の中に広がっており、管理職は“部下を信頼して細かい口出しをしない”ことで仕事の効率性が高まる“性善説”が成り立ちやすい環境にあった。しかし、バブル崩壊後、“失われた 25 年”の長期経済停滞期にはいくら働いても給与がほとんど増えないため、社員の意欲も低くなり、“性悪説”の比重が高まらざるを得ない。結局、各人が決められた仕事をマニュアル通りに行わなければ評価しない方式が、より重要となっている」と書いている。この八代氏の見解は正鵠を得ており、政治や経済、社会をこのように見るエコノミストは少ないだけに、貴重である。

私は、学生時代は共産主義思想をかじり、労働者の立場でものごとを考えた。大学卒業後は、一時期を除いて、経営者（使用者）の立場に居続けた。私は、人生の大半を労使双方の両極の間で、動揺し続けてきた。そして最近やっと、人間を労使という 2 大階級に分化する思想そのものが誤りであると気付いた。現代では、労働者でも実力があれば、経営者に変身することは難しいことではない。現役経営者でも、実力がなければ倒産し、労働者にならざるを得ない。つまり労使の転位は可変的であり、随意的なのである。労使間に壁はないのである。この労使の積極的な位置交換が、経済の活性化を促すのである。結局私は、長い間、つまらないことで悩み続けてきたのである。私は今、既成の哲学

や思想、宗教などを洗い直し、新思想、新哲学を実践的に構築してみたいと考えている。

八代氏は本書で、「労使間の壁」の問題を提起しているわけではない。むしろ、「労・労対立」という視座から、本質を突いた主張を行っており、「本書では、“正社員と非正社員の壁”、“男性と女性の壁”、“年齢の壁”、“大企業と中小企業の壁”、“外国人の壁”など、効率的で公平な労働市場を妨げるさまざまな“障壁”について検討する。これらを撤廃し、“透明性”、“均衡処遇”、“多様性”のある働き方を実現することが労働市場改革の基本であることを示したい」と書いている。そのほとんどが、傾聴に値する主張である。以下に、その要点を記す。

- ・今後の人口減少社会で貴重な労働力を十分に活用するためには、既存の“正社員の既得権”を実質的に保護している現行の法制度を、多様な働き方をする労働者にとって中立的な仕組みへと改革していくことが求められる。このため、労働者間の利害対立を調整するための“均衡処遇ルール”の確立を目指す必要がある。

- ・労働時間と賃金との直接的なリンクを切り離すこの「完全な裁量労働制」の導入は、「残業代至上主義」の労働者と、労働時間にこだわらない柔軟で効率的な働き方を求める労働者との間の「労・労対立」の一つの例といえる。

- ・長期雇用保障や年功賃金が保障されることの代償として、慢性的な長時間労働や頻繁な転勤などの無限定な働き方を強いられる正社員を支えるためには、家事・子育てに専念する専業主婦の存在が大きな前提となる。先進国の中で、日本の女性管理職比率と出生率がともに低いことは、男女間の役割分担に支えられている固定的な雇用慣行と女性の社会進出とが基本的に矛盾することの表れといえる。

- ・高齢者が人口の大きな部分を占める社会では、個人の仕事能力のみを基準として働ける自由な労働市場への転換を進め、個人の職務範囲が明確な専門職の社員を増やすことで、「年齢にこだわらない社会」を目指す必要がある。

- ・日本の解雇規制の真の問題点は、それが厳しすぎるのではなく、紛争解決のルールが不明確なことにある。明確な法律を作らなかった行政の不作为から、「使用者の権利の濫用」という不明確な判例法への依存度が高まり、裁判に訴えられる労働者と訴えられない労働者との間に大きな格差が生じている。

- ・労働者派遣法をめぐる議論は、派遣社員をできるだけ自由に使いたい使用者側と不安定雇用である派遣の働き方をより制限したい労働側との「労使対立」の構図で論じられる典型例である。しかし、それだけでなく、派遣労働自体を抑制することを求める正社員の労働組合と、派遣労働の制約の範囲内で、より

安定した雇用契約や幅広い職種の選択肢を求める派遣社員との「労・労対立」の側面が、より重要である。

・入国管理という事前規制だけで不法就労を防ぐことは困難であり、国内就労後の事後規制を強化するための「外国人雇用法」を制定する必要がある。多様な外国人と共生できる社会を作りあげることが、日本経済に豊かさをもたらす真の成長戦略となる。

## 2. 「本社はわかってくれない」 下川裕治編 講談社現代新書 2015年3月20日

副題 : 「東南アジア駐在員はつらいよ」

帯の言葉 : 「言ったところでなかなか通じない、

日本に報告したところで誰も解決してくれない、現地で毎日起こる悲喜劇。それでもがんばる駐在員の奮闘をとくにご覧あれ」

本書の編者の下川氏は、「人件費が高くなってきたことや、カントリーリスクを考え、中国にある工場だけに頼ることに不安を抱く日系メーカーは多かった。そこで東南アジア、とくに ASEAN に加盟する国々にも拠点を……という発想が生まれた」、「日本企業が持っている風土が、東南アジアの人びとと出会っていくとき、どうしても摩擦が生まれる」、「東南アジアのその種のトラブルは、現地の人びとの気質や倫理観、労働観を浮き彫りにしていた」、「タイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー……。それぞれの国で、日系企業をめぐる本当に起きたことを、知人のライターたちに書いてもらうことにした。その多くは、日本の本社には伝えることもできず、現地日本人の胸のなかにしまわれていた話である」と書き始め、それぞれの国の日系企業で起きた事件や笑い話を書き綴っている。

ただし、そのほとんどが、中国進出組が、約 25 年前に経験してきたことであり、とりたてて書き立てるほどのものではなく、中国からの転出組ならばすでに学習済みであり、したがってそれらへの対処法はできあがっている。もっとも中国でそれらの事件を体験している貴重な人材は、すでにリタイアしており、現在、ASEAN では未経験の若者たちが、その事態に面食らっているというのが、現実なのだろう。

本書で私の目を引いたのは、以下の事件のみである。「雇用された東チモール人労働者約 60 人が賃金倍増などの待遇改善を要求してストライキに入った。労使の交渉が妥結し、作業が再開するまでに 10 日かかった。労働者側が賃上げを求めた一因に、フィリピン人技能労働者（エンジニア）の“高給”に対する“嫉妬”があった。会社は当社、これを読み取れず当惑するばかりだった」。今、中国から転出する企業は、そのほとんどが中国人技術者をたくさん連れて行っ

ている。日本人技術者が高齢化し、現場第一線での指導には耐えきれないからである。つまり日系企業であっても、トップとその周辺だけが日本人で、現場指導はすべて中国人という工場が多い。今のところ、上述の東チモールのような例は聞いていないが、それは起こり得ることである。

### 3. 「養生のヒント」 五木寛之著 中経出版 2015年3月29日

帯の言葉 : 「苦しみも、哀しみも、命を養う力になる！」

この本は、今年 82 歳となった五木氏の養生訓集のようなものである。以下に、その要点を記す。

- ・最近、私は駅の階段でよろめく、人の名前が出てこない。視力が落ちて活字を読み続けていると頭痛がするなど、毎日不安に追われて、あわただしく仕事をしています。しかし、この不安が生きる原動力にもなっているのです。

- ・人間は深く悲しんだときには、飲んだときと同じように細胞が生き生きと活性化してきて、自然治癒力が高まっていく。

- ・昔は人生 50 年と言いましたが、「それ以後はオマケと考えて感謝の日々を送る」ことが自然だと思います。それ以上、何十年という延命を望むのは、少し欲が深すぎるのではないかと思っています。近年、安楽死の問題が話題になりますが、患者の苦痛とか生き甲斐に関係なく、延命は無条件に善であるという考え方が、日本の医療にはあるのではないのでしょうか。医師が延命という仕事に聖職意識を抱いていること自体、間違っているのではないかと。生かすだけではなく、よく死ぬためにも医師は力を尽くさなくてはなりません。僧に任せっぱなしではいけません。

- ・私は現地のガイドに聞いたのですが、ヒマラヤは「ヒマ」が雪で、「アラヤ」が蔵とか家、つまり雪の蔵という意味だそうです。膨大な、千古の昔から積み重なった雪。人の無意識の中にもはるか昔からの人類の意識、記憶が残っているのでしょう。歳を取ったら瑣末な記憶を振り捨てていくのは必要なことなのです。アラヤ識というのは、残ったいちばん大事なものです。

- ・私が見ていてなんとなくいやなのは、高齢の方たちを集めてタンバリンを叩かせたり、童謡を歌わせたりしている光景です。人生のキャリアを積んだ 80 過ぎの人を幼児扱いするのは、酷です。

### 4. 「禅的老い方」 境野勝悟著 三笠書房 2015年4月5日

副題 : 「限りなくシンプルに、豊かに暮らすヒント」

帯の言葉 : 「成熟した人生をつくる習慣」

本書で境野氏は、「厳しい坐禅なんて、必要ない。ただ心静かに。楽しく愉快的な自分の生活を発見してゆく。それが、禅的に老いるための要点だ」と書いて



いる。以下に、本書の中で、私の興味を引いた個所を抜き書きしておく。

- ・老人になって、なにかことをはじめて、「うまくいく」はずがない。なにをしてもいい。が、けっして、「うまくやろう」という見栄を張らないことだ。
- ・あれこれ、いい、悪いをいわず、老いのやすらかな世界を、築き上げる。それが禅的な老い方である。
- ・過去の価値や功績を、あっさり、捨てる。これぞ禅的な老い方の要点である。
- ・まず自分を捨てきる。そのうえで、若い人を、なによりも尊く思って、若い人の意向や考えを、とことん聞く。若い人と手を取りあえば、老人も若返る。心が豊かになる。うれしくなる。楽しくなる。嬉々として、「老い」の生きがいの輝く最高峰に、登るのだ。
- ・がんじがらめの、二つの対立した常識的な考え方から超越して、自分のなつかしく気心のしれた、独創的な世界を、たくましく確立する。
- ・もし、禅的に老いたいなら、環境適合と生存競争のクセを、さらりと捨てて、生まれたときの生々しい自分になって、人のいのちの働きの値打ちを、しっかりつかむことだ。
- ・僧侶が右肩を出して着る着方を、偏袒右肩（へんだんうけん）という。この着方は、目上の人に会って、うやうやしく礼拝するときの姿を表している。

#### 5. 「老い駆けろ！人生」 草野仁著 角川新書 2015年5月10日

帯の言葉：「衰え 恐れ 孤独 怒り 考えても仕方ないことは考えない！ 割りきって  
前進あるのみ」

本書は、大物司会者と呼ばれている草野仁氏の自伝のようなものであり、高僧のような説教臭さはなく、名医のような健康上への忠告もない。草野氏は本書で、ただ淡々と、自分の過去をふり返っている。草野氏は、「65歳以上の高齢者の悩みとして常に上位にくるものが、“必要とされていない。居場所がない”という回答です」、「いずれにせよ私たちが身近な人間の死を見送るときに考えるべきは、“故人は何を私に望んでいるのだろう。そしてその思いに従って何をなすべきだろう”ということだと思います」と書いている。なお、草野氏は今年で70歳となるが、「世界ひしぎ発見！」・「主治医が見つかる診療所」などの現役キャスターを務めている。

#### 6. 「安保徹の長寿革命」 安保徹著 実業之日本社 2015年6月10日

副題：「がん、認知症、寝たきりにならないシンプルな生活術」

帯の言葉：「体は間違わない。間違いは生き方の中にある」

安保氏は本書の冒頭で、「健康や長寿は、人生の目的ではありません。人にはそれぞれの生きがいや成し遂げたい仕事があり、それらの目的に向かい邁進



することで人生は豊かなものとなります。目的を成し遂げるために必死でがんばっているときには、健康第一などとは言っていられないでしょう。それよりも必要なのは、目的を実現するための気迫です。歴史上、多くの傑作を残したり、大事業を成し遂げて夭折した芸術家や実業家は数多く存在します。早死にしても、その人生は充実していたと思います。健康で長生きすることだけが、充実した人生の物差しとなるわけではありません。それでも長生きできるにこしたことはありません。健康と長寿は、人生を充実させるために大切な条件です。人はいくつになっても、やりたいことをやるために多少の無理はつきものです。高齢になったからといって、むやみに血圧を気にしたり塩分やコレステロールを抑えたりして、生き方を萎縮させる必要はないのです。生涯現役くらいの気迫をもって、充実した人生を送ってください」と書いている。

そのように言われても、本書の安保氏の主張は、私にはあまりにも革命的過ぎて、ついて行けそうもない。安保氏は、「人間は、“解糖系”と“ミトコンドリア系”の二つのエネルギー系が調和した存在である」と主張し、「50歳台以降は、“ミトコンドリア系”優位の時期で、ミトコンドリアを元気にする条件として、体を温めること、野菜を食べてカリウムを摂ること、適度な有酸素運動を心がけること」、と書いている。またがんを自然退縮させる方法として、「がん細胞は、ストレスによる低酸素・低体温という条件下で、解糖系が優位になることで増殖します。ならば、逆の環境となるような生活を送れば、がん細胞が活動しにくくなるはずです。低酸素。低体温が逆転し酸素が豊富で体温が高くなる生活。つまりはミトコンドリア系を優位にすることです」と書いている。私にはよく理解できない。

安保氏は糖尿病についても、「糖尿病は、肥満や食べ過ぎが原因とよくいわれます。栄養過多で血糖値が上がり、インスリンがうまく働かない。これが糖尿病の一般的なイメージでしょう。しかし血糖値を上げる原因は、食べ過ぎだけではありません。もう一つの理由はストレスです。仕事のしすぎや精神的ストレスによって交感神経の緊張が続くことにより、低酸素・低体温になるのはがん発生のメカニズムと同じです。それに加えて副腎皮質から分泌されるアドレナリンが、高血糖の原因となります」と書いている。私はこの説にも、全面的には納得できない。

以上

## 再録 読後雑感：【これから、中国とどう付き合うか】

---

29. JUN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

### 推薦の言葉：

ここに元東アジア経済研究センター協力会会長大森経徳氏からご紹介いただきました小島正憲氏の記事を掲載致します。難しい状況にある日中関係を理解する上で、大変参考になる内容ですので、是非ご覧いただきたいと思います。

過去の侵略の歴史について、日本国内では、「いつまで謝れば気が済むのか」という苛立ちの声がよく聞かれます。これは決して謝る回数の問題ではなく、日本政府として過去の歴史をどのように認識し、どれだけ「誠意」を持って謝るかの問題だと思います。宮本雄二元駐中国大使や小島氏が持っているような「誠意」と「良識」が日本の政治と外交に全面的に反映されれば、過去の歴史は本当の意味で「過去」のものとなり、その土台の上で、初めて「未来志向」の日中関係が始められると思います。中国共産党関係者が小島氏の文章を取り上げたのは、そこに「誠意」と「良識」を感じとったからではないでしょうか。

編集責任者 劉徳強

再録：「読後雑感：【これから、中国とどう付き合うか】 2011年1月18日」

「今后，日本该如何与中国打交道？—— 和则两利，斗则俱伤」2015年5月6日小島正憲

先週末、この通信の読者であるS氏から、「ご存知ですか？ 小島さんの文章が、中共中央党校の幹部学習ネットにアップされていますよ」というメールが、その文章の添付付きで届いた。私はそれをまったく知らなかったの  
で、ひとまず添付文書を開いてみた。するとそれは、私が4年半前に書き読  
者に配信した「読後雑感：【これから、中国とどう付き合うか】」（宮本雄二

著 日本経済新聞出版社 1月5日刊) 帯の言葉:「和すればともに利し、戦えばともに損す」の中文翻訳版だった。もっとも、中国共産党関係者の目に触れた文章は当時、読者の一人が、「清和会公式ブログ」に転載してくれたものだった。

正直なところ、私は4年前半前の文章の詳細な内容については、忘れてしまっていたので、さっそく保存していたメモリーからその文章を引き出し、読んでみた。そして、「なぜ、この文章が、発表から4年半も経過した現在、わざわざ翻訳され、幹部学習ネットにアップされたのか」という疑問を持った。おそらく最近の日中関係緩和の動きの中で、その情勢にもっとも適合した文章だと、中国共産党関係者が判断したのだろうが、これについては、文末に、当時発信した文章を再録しておくので、読者諸氏のお考えを伺いたいと思っている。

S氏からのメールには、以下のような文章が添えられていた。「私は中国が“一時的”な融和に舵を切ったと見ています。よく言われていることですが、習近平政権が安定してきたことと、政治経済に関するさまざまな時限爆弾の期日が近づいていることから、“自信を持って”謙虚になろう、安定を目指そう、軋轢は避けよう、という意図が背景にあると思います。モウバンフーさんは、“日中関係はこれから良くなる”と言っています。その理由は(私が理解した内容では)、中国がこうして大国らしくなることで、日本は中国を受け入れるから、つまり、日本は強いものに迎合する国だから、ということです。そんな思惑が北京中央にあるのかもしれませんが」。これも一つの見解だろうと、私は思う。

いずれにしても、中国共産党関係者が、日本の一介の中小企業のオヤジの文章にまで、目配りをし、読み込んでいるということ、つまりその情報収集力には驚かされる。またそれを幹部学習用に使い、党員の意識改革をしようとする意図や意欲についても、われわれは多いに学ぶ必要がある。残念に思うことは、現状の日中関係緩和の動きの中で、その思想的準備のために、引用できたのが4年半前の私の文章しかなかったということである。もっとも私が知らないだけで、幹部学習ネットには、この手の論文が「百花繚乱」なのかもしれないが。

<http://study.ccln.gov.cn/fenke/zhengzhixue/zzxxxd/186623-1.shtml>

中共中央党校

中国幹部学習網 [www.ccln.gov.cn](http://www.ccln.gov.cn) [www.zggbxx.com](http://www.zggbxx.com)

「今后，日本该如何与中国打交道？——和则两利，斗则俱伤」

2015-05-06 13:37:27 中道网 小岛正宪

本书为前日本驻华大使宫本雄二所着，内容确实令人获益良多。自钓鱼岛（尖阁诸岛）问题之后，日本社会的反华情绪骤然升温；故此，我诚意推荐从中煽风点火的诸位日本媒体朋友与知识分子读一读本书。

宫本先生对于国家利益，有如下见解。我对他的见解毫无异议，十分赞成。宫本先生还在本书正文中将这一见解一字不差地复述了三次。由此可见宫本先生对于国家利益的信念之坚定，气魄之不凡：

与中国构建稳定的可预测的互助关系，是日本的国家利益。为此而就两国的民间关系作出必要的改善，也是日本的国家利益。最大限度地利用中国这一经济空间，发展日本企业，强化产业，描绘日本经济增长的战略蓝图，也是日本的国家利益。与中国保持密切而沉稳的对话，谋求与各利益相关国之间的合作，努力构建全亚洲、乃至全世界和平繁荣的互助蓝图，也是日本的国家利益。还有，冷静观察中国对外扩张的动向，以及中国军队的动静，进行必要的准备，也是日本的国家利益。

提出“拘泥于感谢的日本与拘泥于赔罪的中国”之论的宫本先生，对中日战争赔偿问题作出了如下的出色分析：

确实，中国政府在 1972 年的共同声明中，明确表示了放弃抗日战争赔偿的意愿。这大概是中国领导层基于各项考量而定下的国策。不管怎样，与其要求日本军国主义为侵华行为背负责任，倒不如提出日本的人民大众没有责任、他们与中国人民同是战争的受害者这一逻辑，恢复与日本的国交。还有一种逻辑是，虽然有很多中国人都憎恨日本和日本人，但中国政府仍然希望推进中日关系。……但是，那些日本侵华行为的直接受害者，是不可能说句“哦、好吧”就一笑泯恩仇的。

他们所受到的伤害和痛苦，并不是由所谓的军国主义分子造成，而是由普通士兵，也就是普通日本人一手造成。毛泽东、周恩来这些具有压倒性权威的领导人在世时的情形，我不知道；但是在这些领导人去世之后，中国人民对于政府放弃赔偿的决定变得越来越不满。

读了宫本先生的见解，我又有了如下想法：即使当时以毛泽东为首的中国首脑把日本侵华的责任归咎于军国主义分子，免除日本人的赔偿责任，日本人站在人性角度，也不应该顺水推舟，对赔偿责任视而不见。这正如现代的日本入总把造成现今日本政治困局和社会困境的责任全都推到日本政府身上，却忘了该政府当初是由全民选举产生、正是日本人民自己的责任一样。

当年的侵华战争也不是军国主义分子一方所为，日本人民对此也有所响应。因此，即使国家层面的赔偿问题已有定论，民间层面也应该分别在物质与心理上，做出足以令中国人民信服的赔罪表现。更何况在中国东北一带，有很多日本人在日本军队撤出中国之际，多亏了中国人的照顾才存活了下来。我们这一代必须在民间层面上好好报答中国人民的这份恩情，努力化解中日之间的难题，不要再把怨恨传给下一代。

至于战后日本在国家层面上对中国的贡献，宫本先生也给出了以下明确的表述：

中国改革开放取得了今天的成功，看起来虽不尽然，但是一路走来绝不平坦。他们度过了一次又一次的艰难时期才走到了今天。而在中国历经多次政策试行失败陷入困境之时，给予支持、不遗余力相助的国家只有日本。实际上，在改革开放初期，为中国提供资金和技术支持的外国政府，只有日本。1989年的政治风波之后，最先向遭到他国孤立的中国递出橄榄枝的，也是日本政府。1999年，就中国加入WTO一事，核心成员国中最先与其完成谈判并表明支持其加入的也是日本。我希望这些事实也能被中国人正确地理解并且牢记。

宫本先生认为：“超过日本成为世界第二经济大国的中国将会继续实现经济增长，并与其他新兴经济体一同，加强自身在国际间的话语权。”书中还写到，日本前进的道路，应该是“继续成为中国必要的、不可忽视的、有价值的伙伴。为此，当务之急便是对打造支撑经济发展的科学技术、创建舒适社会的‘软实力’加以强化”。

我并不认为中国目前的经济增长能够持续下去。中国的泡沫经济肯定会在数年以内崩溃。我想那时又到了日本援助中国的时候。为防万一，日本应当在这一时刻到来之前重新确立稳健的经济体制。对于中国即将面对的环境问题与人口老龄化问题，日本也应该率先探索出可供效仿的对策。在这一方面上，我希望由日本的团块世代（团块世代）（指1947～1949年间出生的日本人口）实现的理想社会的思想，今后能在宫本先生所提倡的“软实力”中添上一笔。

宫本先生在书中还提到一件往事。“2006年4月，我作为大使到北京赴任的时候，说实话，心情很沉重”，“2006年8月，就小泉首相参拜靖国神社一事，我被中国外交部长李肇星约谈，收到了他的强烈抗议，实在教人紧张不已。负责媒体公关的井出公使强烈劝告我说：‘大使，你一定不要在镜头前做出低头的动作。’他说，被指责了两句就垂着头的画面不太好看。可是我在就座的时候总是免不了垂下头来。于是我在练习了如何不低头就座后，才去接受了李部长的会见。”看到这段文字，我被宫本先生率真又灵活的态度打动了。

宮本先生出任大使期间，我曾有幸在北京与他有过私人晤谈。如今回想起来，那时承蒙宫本大使拨冗与我会面，虽然不过寥寥数语，可即便是我等之辈的意见，大使也不吝亲切聆听，这件事一直存留在我的记忆中。

宫本先生就“媒体应尽的职责”这一问题，写下了“日本与中国的媒体使命是不同的。日本媒体最重要的职责，在于监督权力、制约权力。而中国媒体则服务于党与政府的政策的实现。……今后角色愈发重要的媒体的职责，应该是把不同视角的新闻、观点带给人民”这样的看法，期待着媒体今后在监督政府等职责上的表现。

然而遗憾的是，日本媒体也会受到很多制约，我认为今后的日本媒体将越来越难以履行这一职责。我倒觉得，我等市井之民不是正在取代媒体，利用互联网自由地发表己见，逐渐担当起了监督政府的职责吗？

另外，宫本先生在书中也针对外交的基本姿态、中国人民解放军的现状以及日本今后所应迈向的道路等问题披露了个人见解。每一条都值得一听。近日，我有心想就这些见解作出我个人的分析。

原文信息：小島正憲『『これから、中国とどう付き合うか』読後雑感』，清話会公式ブログ，2011年1月27日。小島正憲是日本小島衣料株式会社社长，曾担任中国多个地区的经济顾问，获颁多项中日企业界奖项。

（责任编辑：沐风）

## 読後雑感：2011年 第2回

1. 「これから、中国とどう付き合うか」
2. 「アジアの潮流と中国」
3. 「中国がなくても日本経済はまったく心配ない！」
4. 「中国バブル経済はアメリカに勝つ」
5. 「日米同盟 v s . 中国・北朝鮮」

1. 「これから、中国とどう付き合うか」 宮本雄二著 日本経済新聞出版社 1月5日  
帯の言葉：「和すればともに利し、戦えばともに損す」

この本は宮本前中国大使の著されたものであり、さすがに学ぶべき点が多い。尖閣諸島問題以降、一気に反中ムードが濃くなってきている日本の社会の中で、それを扇動するような役割を果たしているマスコミ、知識人諸氏に、ぜひ読んでもらいたい1冊である。



宮本氏は国益について、次のように語っている。私もこの見解にまったく異存はなく、大賛成である。なお宮本氏は、この文章を本文中で3度も、一字一句まったく同様に繰り返し書いている。私はそこに、国益についての宮本氏の信念、そして気概と迫力を感じ取った。「中国と安定した予測可能な協力関係を構築することは、日本の国益である。そのために、必要な国民レベルでの関係改善をはかることも、日本国益である。中国という経済空間を最大限に活用して日本企業を発展させ、産業を強化し、日本経済の成長戦略を描くことも、日本の国益である。中国と重厚な対話を積み重ね、関係諸国と連携をはかりながら、アジア、ひいては世界の平和と繁栄の協力の構図をつくりあげることも、日本の国益である。また、中国の外への膨張の動きと中国軍の動静を冷静に見極め、必要な備えをするのも、日本の国益である」。

宮本氏は、「感謝にこだわる日本、お詫びにこだわる中国」という項を起こして、日中間の戦争賠償問題を次のようにうまく解析している。「確かに中国政府は、1972年の共同声明で、はっきりと対日戦時賠償は放棄している。中国指導部が多くの要素を考え抜き、国策として決めたことであろう。まず、対中侵略の責任を日本の軍国主義者に負わせることにより、一般の国民には責任はなく、中国人民と同じ被害者であるという論理をつくり、日本との関係を再構築しようとした。日本と日本人に恨みを持つ中国人が多くいる中で、日本との関係を進めるための論理でもあった。...（中略）しかし、日本の中国侵略の直接の被害者となった人たちにとっては、“はいわかりました”と言える話ではない。彼らが受けた被害や痛みは、軍国主義者なるものが与えたものではなく、普通の兵士、つまり普通の日本人が手を下し、与えたものである。毛沢東、周恩来という圧倒的権威を誇った指導者が存命中はいざ知らず、彼らが他界すると、この賠償放棄という政府の決定に対する国民の不満は高じてくる」。

この宮本氏の見解を読んで、私は次のように考えを新たにした。たとえ毛沢東を始めとする当時の中国首脳部が、日本の侵略の責任を軍国主義者に負わせて、日本人の賠償責任を免罪してくれたにしても、日本人がそれに甘えて賠償責任に頼被りすることは人間として為すべき事ではない。たとえばそれは現代に生きている日本人が、現在の日本の政治や社会の苦境を、すべて政府の責任に押しつけようとしており、その政府が選挙を通じた国民総意の結果であり、自らの責任であることを忘れてのことと同様である。かつての侵略戦争も軍国主義者だけが行ったものではなく、日本人民もそれに呼応したものである。したがって国ベースで賠償責任問題が決着しても、民間ベ

ースでは中国人民が納得の行くまで、物心両面でお詫びをするべきである。ましてや中国の東北地方では、引き揚げのときに多くの日本人が中国人の世話になって、生き延びてきているのである。私たちの世代は民間ベースのこの恩にしっかり報い、日中間の難題を氷塊させ、次世代に怨恨を持ち越させないように努力しなければならない。

宮本氏は国家ベースでの戦後の日本の中国への貢献についても、次のように明確に述べている。「成功した今日となってはそうは見えないが、中国の改革開放の道のりは決して平坦なものではなかった。何度も何度も難しい時期をくぐり抜けてきた。そして、そうした試行錯誤を続け、困難な時期にある中国を支え、懸命に協力したのは日本だけであった。現に、改革開放政策の初期のころ、中国に資金と技術の支援をした政府は、日本だけであった。89年の天安門事件で世界から孤立した中国に最初に手をさしのべたのも、日本政府であった。99年、中国のWTO参加に対し、主要国の中で最初に交渉を終え、加盟の支持を表明したのも日本であった。これらの事実は、中国の人たちにも正確に理解し、記憶しておいて欲しいと思う」。

そして宮本氏は、「日本を越えて世界第2位の経済大国となる中国の経済成長はさらに続き、他の新興経済体とともに、世界への発言力を増していくことであろう」。そして日本の進むべき道は、「中国にとって必要な、無視できない、意味のある存在であり続ける必要がある。そのためには何よりも、経済発展を支える科学技術や快適な社会をつくりあげる“ソフトパワー”の強化が急務である」と書いている。私は中国が、現在の経済成長をこのまま持続できるとは思っていない。中国のバブル経済は必ず数年内に崩壊する。したがってそのとき再び、日本が中国を支えるときがくると考えている。そのときに備えて、日本は経済体制を万全に立て直しておくべきである。また環境や高齢化の問題など、中国がすぐに当面する難題について、日本が模範的解決方法を見いだしておくべきである。その意味で宮本氏の唱える“ソフトパワー”の中に、今後、日本の団塊の世代が実現する理想の社会の思想を付け加えてほしいものである。

宮本氏は本文中で、次のようなエピソードを書いている。「2006年4月、大使として北京に着任するとき、気持ちは正直、重かった」、「2006年8月、小泉首相の靖国参拝で李肇星外交部長から呼び出され嚴重抗議を受けたが、さすがに緊張した。マスコミ担当の井出公使が“大使、カメラの前で頭を下げるシーンがあつてはいけません”と強くアドバイスする。文句を言われて頭を下げているという構図はよくないらしい。ところが着席するときには、どう

しても頭を下げてしまう。そこで頭を下げずに着席をする練習をして会見に臨んだ」。私はこの文章を読んで、宮本氏の率直かつ柔軟な姿勢に感動した。この宮本氏の大使在任中に、私は北京で個人的に面談をさせてもらったことがある。今から思えば、せっかく宮本大使の貴重な時間を割いていただいたのに、そのときは適当な話をして終わってしまったような気がするが、私如き者の意見にも、親しく耳を傾けていただいた記憶が残っている。

宮本氏は、「求められるマスコミの役割」という項で、「日本と中国とでは、マスコミの使命は異なる。日本でマスコミの最も重要な役割は、権力の監視であり、権力を制約することにある。一方、中国のそれは、党と政府の政策の実現に奉仕することにある。...（中略）これからますます重要になるマスコミの役割は、異なる視点のニュースや考えを国民に届けることであろう」と書き、今後のマスコミに政府の監視役などを期待している。しかし残念ながら、日本のマスコミにも多くの制約があり、今後、ますますその役割を果たせなくなっていくと、私は思う。その代わり、私たちのような市井の民が、ネットを駆使して自由に私見を展開し、その役割を果たすことができるようになってきているのではないかと思う。

その他、宮本氏は、外交の基本姿勢や人民解放軍の現状、今後の日本の進むべき道などについて、本文中でその見解を披瀝している。いずれも傾聴に値する。近日中に、その見解に沿いながら、私なりの分析をしてみたいと思っている。

以上

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意

されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。